

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月14日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社 T & C ホールディングス

【英訳名】 T&C HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 田中茂樹

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目12番3号

【電話番号】 03-5443-7489

【事務連絡者氏名】 取締役 松本貞子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目12番3号

【電話番号】 03-5443-7489

【事務連絡者氏名】 取締役 松本貞子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第10期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第11期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第10期
会計期間	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 11月30日
売上高 (千円)	259,875	153,189	850,913
経常損失() (千円)	67,706	82,801	287,552
四半期(当期)純損失 () (千円)	98,166	83,712	202,459
純資産額 (千円)	821,454	728,565	838,351
総資産額 (千円)	2,263,413	1,697,325	1,761,535
1株当たり純資産額 (円)	18,840.75	13,089.91	17,469.37
1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	6,640.03	4,042.52	11,987.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	12.3	16.0	20.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,943	33,096	244,129
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,444	15,010	82,440
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,443	27,742	141,310
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	101,846	18,945	45,916
従業員数 (名)	249	49	46

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第10期、第10期第1四半期連結累計(会計)期間及び第11期第1四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	49
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	8
---------	---

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは製品の生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
投資情報提供事業	131,181	
金融アドバイザー事業	13,332	
ライセンス事業	8,675	
合計	153,189	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社QUICK	25,454	9.8	18,651	12.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 第5 経理の状況 追加情報に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より売上高の計上方法の変更をしております。なお、従来の方法によった場合の販売額は25,314千円、割合は15.5%であります。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 当第1四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」については重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結会計期間におきまして、営業損失53,559千円、経常損失82,801千円、四半期純損失83,712千円を計上し、平成20年11月期連結会計年度より引続き営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも 33,096千円と同連結会計年度より引続きマイナスとなっております。さらに、前々連結会計年度、前連結会計年度末に引続き当第1四半期連結会計期間末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、金融機関からの借入金の返済につきましては、平成23年5月まで元本返済が猶予され、6月以降、当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済をおこなっていく予定であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、主要各国の景気刺激策の効果や、新興国経済の高成長により緩やかに回復しつつあります。一方、その持続力には不透明感が強く、失業率の高止まりや信用収縮のリスクは依然残されている状況です。我が国経済は、厳しい雇用情勢が続いているものの、世界経済の改善や経済政策の効果から回復に向けた動きが続いております。海外の株式市場においては、エジプトの政情不安が中東・北アフリカに広がったことで下落基調に転じましたが、当社期初と比較すると株価は上昇しております。一方、我が国の株式市場は、2月に高値をつけた後、リビアの情勢混乱に伴う原油価格高騰・円高進行により株価は下落し10,624円で当社第1四半期連結会計期間末を迎えました。

当社グループの事業領域である金融業界においては、引き続き資金供給を潤沢に行うことで金融不安の鎮静化が図られるとともに、金融危機の再発を防ぐための監督強化の動きが見られ始めましたが、ギリシャやアイルランド等の欧州の財政問題や、米国経済の先行き不透明感の高まり等を背景に再び不安定化する局面も見られ、金融市場の健全化に向けた動きは道半ばの状況です。

当社グループは、このような環境下、中立性の高い投資情報をタイムリーに投資家の皆様にお届けし、資産形成に役立てていただけるよう、更なるコンテンツの充実と品揃え強化に取り組んでおります。しかしながら、業績につきましては、中国現地子会社Financial China Information & Technology Co., Ltd. の持分譲渡に伴う非子会社化や、金融機関のコスト削減などの影響を拭いきれず、業績の低迷を余儀なくされました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は153,189千円（前年同四半期比106,686千円の減少）、営業損失は53,559千円（前年同四半期比10,851千円の増加）、経常損失は82,801千円（前年同四半期比15,094千円の増加）、四半期純損失は83,712千円（前年同四半期比14,453千円の減少）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、前年同四半期比につきましては、前年同四半期連結会計期間業績を新事業区分に組み替えて記載しております。

投資情報提供事業

当第1四半期連結会計期間においては、前連結会計年度に Financial China Information & Technology, Inc. の持分を譲渡したことに伴い同社が連結除外となったため、売上高は大きく減少いたしました。また、国内の中国株情報提供では大口の解約が発生し、為替・国際金融情報提供においても為替証拠金業者の再編や業界への規制強化の流れの中で、売上が前年同四半期を下回る状況が続きました。なお、当第1四半期連結会計期間より、一部の売上について売上高の計上方法を変更し純額を計上したことに伴い、従来の方法に比べ「売上高」及び「販売費及び一般管理費」が10,320千円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び四半期純利益への影響はありません。一方、コスト削減策は着実に成果を示しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における投資情報提供事業の売上高は131,181千円（前年同四半期比99,278千円の減少）、営業利益は17,628千円（前年同四半期比7,853千円の減少）となりました。

金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業においては、ファンドの契約残高が伸び悩み管理料収入が前年同四半期を下回りました。また、当社グループが保有するファンドからの責任投資による売上計上もありませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における金融アドバイザー事業の売上高は13,332千円（前年同四半期比11,834千円の減少）、営業損失については6,026千円（前年同四半期は営業利益891千円）となりました。

ライセンス事業

ライセンス事業においては、当社保有の特許を有する滅菌器の販売が好調だったため、売上高は増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は8,675千円（前年同四半期比4,426千円の増加）、営業利益については3,125千円（前年同四半期は営業損失1,301千円）となりました。

上記の各事業の営業利益から、当社グループ管理業務にかかる費用を控除した結果、当第1四半期連結会計期間における営業損失は53,559千円（前年同四半期比10,851千円の増加）となりました。これは、継続的なコスト削減を実施して参りましたが、売上減収分を吸収するには至らなかったことに起因します。

また、経常損失につきましては持分法による投資損失20,420千円などを計上した結果、82,801千円（前年同四半期比15,094千円の増加）となり、四半期純損失については、83,712千円（前年同四半期比14,453千円の減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,431千円減少し、425,737千円となりました。これは主に、現金及び預金が26,971千円減少しましたが、売掛金が14,181千円、その他流動資産が15,420千円増加したことが原因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて60,778千円減少し、1,271,588千円となりました。これは主に、関係会社株式が20,921千円、映画制作費が17,880千円減少したことが原因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、64,210千円減少し、1,697,325千円になりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて329,915千円増加し、799,519千円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が279,966千円、短期借入金が22,513千円、流動負債のその他が30,396千円増加したことが原因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて284,339千円減少し、169,240千円となりました。これは主に長期借入金が279,966千円、固定負債のその他が4,373千円減少したことが原因となっております。

なお、「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」は、当社グループの事業計画に基づいて各金融機関と返済条件を交渉しておりますが、最終的に合意するまでは期限を1年内に区切って契約しております。前連結会計年度末においては、当社グループの事業計画に基づいた返済金額をそれぞれに計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間末より、契約に基づいた金額を計上しております。これにより1年内返済予定の長期借入金が279,966千円増加し、長期借入金が同額減少しております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、45,575千円増加し、968,759千円になりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて109,786千円減少し、728,565千円となりました。これは主に、利益剰余金が83,712千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により33,096千円減少し、投資活動により15,010千円減少し、財務活動により27,742千円増加いたしました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べて26,971千円の減少となり、当第1四半期連結会計期間末残高は18,945千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、33,096千円（前年同期比27,152千円の増加）となりました。これは、持分法による投資損失20,420千円、未払金の増加額10,559千円、その他15,734千円などによる増加があったものの、税金等調整前四半期純損失82,801千円などによる減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、15,010千円（前年同期は62,444千円の増加）となりました。これは、関係会社貸付けによる支出14,997千円などがあったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、27,742千円（前年同期は36,443千円の減少）となりました。これは、短期借入金の純増額27,742千円があったためであります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク (2) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これらのうち資金調達については、現在交渉中であり先方との最終的な合意が得られていない事項が含まれております。また、その他の対応策についても継続して実行中ではあるものの今までのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

投資情報提供事業の収益力を高めるための取組み

投資情報コンテンツのプロフェッショナル性を高めることにより価格競争が激化する業界での優位性を確立し、積極的な営業活動を行なうことで投資情報提供事業の収益性を高めてまいります。具体的には、今後更に需要が期待される国際分散投資に資するレポートのクオリティアップと金融機関向け販売の強化、為替情報および中国株情報における新規サービスを活用した国内外での販路の拡大、米国株の個別銘柄レポート、外国証券情報の作成等、当社グループの強みを生かした商品ラインナップの拡充を図ってまいります。また、個人投資家からの認知度の高いトレーダーズ・ウェブをはじめとする個人投資家向け投資情報ポータルサイトを統合し、有効活用することにより、広告収入を含めた売上の拡大に取組んでまいります。

E T F 事業の強化と事業基盤の拡大

今後のE T F 市場の拡大を視野にE T F に関する情報提供を戦略商品と位置づけ、国内外での営業活動を開始し収益の拡大に結びつけてまいります。具体的には、米国でE T F の格付、データベースを提供しているMarco Polo XTF, Inc. を子会社化し米国でのE T F 情報提供サービスに積極的に取組んでまいります。また、国内ではMarco Polo XTF, Inc. との連携を強化し、E T F に関する投資情報、コンサルティングサービス等を機関投資家、金融機関、証券取引所等に提供してまいります。当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。

複合的な事業構造確立による収益の安定化を目指した事業基盤の拡大

これまでの中核事業である、投資情報提供事業、金融アドバイザー事業に加えて、前連結会計年度において、主に医療機器の製造販売を行う株式会社メディエートを持分法適用関連会社とし、新たな事業基盤として医療機器 - 滅菌器製造販売 - 事業へ進出致しました。これにより、外部金融環境に左右されにくい安定成長を確保する事業ポートフォリオを構築し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

リストラの徹底および強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取組み

A. コスト削減

当社グループでは前々連結会計年度より、役員報酬および従業員給与の削減を行なっておりますが、さらに組織・業務の見直しによるコスト削減を進めております。前連結会計年度においては、国内連結会社の本社オフィスの移転を行いました。今後も引き続き不要不急な経費の抑制に努めてまいります。

B. 資産の売却・資金調達

当社グループでは、事業基盤強化・拡大を目的に投資してきた資産について、所期の目的を達成したもものから順次売却することにより手元資金の流動性を高めてまいりました。前連結会計年度においては、中国及びシンガポールの投資情報提供会社2社の株式売却が完了いたしました。また、2度の第三者割当増資を実行し、財務基盤の安定に努めました。現在も事業活動を安定的に行なうための資金を確保するために、資本政策も含めた新たな資金調達の検討及び交渉を引き続き進めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,928
計	50,928

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,708	20,708	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式。単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。
計	20,708	20,708		

(注) 発行済株式のうち1,015株は、現物出資(デット・エクイティ・スワップ 33,495千円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月28日		20,708		819,663		601,871

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,708	20,708	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	20,708		
総株主の議決権		20,708	

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	85,000	78,000	77,000
最低(円)	67,600	61,500	67,400

(注) 株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (グロース) におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表については、東陽監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第10期連結会計年度 東陽監査法人

第11期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 清和監査法人

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,945	45,916
売掛金	127,983	113,802
たな卸資産	¹ 1,324	¹ 7,403
営業投資有価証券	31,791	31,774
その他	245,692	230,271
流動資産合計	425,737	429,168
固定資産		
有形固定資産	² 24,799	² 26,792
無形固定資産		
のれん	174	262
映画制作費	566,478	584,359
特許権	170,200	175,750
その他	15,371	16,541
無形固定資産合計	752,224	776,913
投資その他の資産		
投資有価証券	217,641	224,487
関係会社株式	100,692	121,614
関係会社長期貸付金	128,351	132,388
その他	111,534	113,826
貸倒引当金	63,656	63,656
投資その他の資産合計	494,563	528,661
固定資産合計	1,271,588	1,332,366
資産合計	1,697,325	1,761,535
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,488	11,954
短期借入金	272,368	249,855
1年内返済予定の長期借入金	299,964	19,998
未払法人税等	18,925	21,265
前受金	37,343	33,968
返品調整引当金	2,721	2,250
その他	160,707	130,311
流動負債合計	799,519	469,603
固定負債		
長期借入金	31,116	311,082
その他	138,124	142,497
固定負債合計	169,240	453,579
負債合計	968,759	923,183

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,663	819,663
資本剰余金	601,871	601,871
利益剰余金	1,020,517	936,804
株主資本合計	401,017	484,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,920	1,677
為替換算調整勘定	131,872	124,652
評価・換算差額等合計	129,952	122,974
少数株主持分	457,499	476,596
純資産合計	728,565	838,351
負債純資産合計	1,697,325	1,761,535

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	259,875	153,189
売上原価	134,889	87,275
売上総利益	124,985	65,913
返品調整引当金戻入額	3,458	2,250
返品調整引当金繰入額	4,177	2,721
差引売上総利益	124,267	65,442
販売費及び一般管理費	166,975	119,001
営業損失()	42,708	53,559
営業外収益		
受取利息	476	773
受取賃貸料	-	414
為替差益	2,065	-
その他	310	260
営業外収益合計	2,853	1,449
営業外費用		
支払利息	6,178	6,402
為替差損	-	3,665
持分法による投資損失	20,025	20,420
その他	1,647	202
営業外費用合計	27,851	30,690
経常損失()	67,706	82,801
特別損失		
附帯税	2,000	-
貸倒引当金繰入額	33,014	-
特別損失合計	35,014	-
税金等調整前四半期純損失()	102,720	82,801
法人税、住民税及び事業税	828	2,248
法人税等調整額	2,538	-
法人税等合計	1,709	2,248
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	85,049
少数株主損失()	2,845	1,337
四半期純損失()	98,166	83,712

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	102,720	82,801
減価償却費	4,878	2,897
のれん償却額	436	87
特許権償却額	5,550	5,550
返品調整引当金の増減額(は減少)	718	471
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,310	-
受取利息	476	773
支払利息	6,178	6,402
為替差損益(は益)	1,316	2,685
持分法による投資損益(は益)	20,025	20,420
売上債権の増減額(は増加)	14,275	16,310
たな卸資産の増減額(は増加)	3,911	6,079
仕入債務の増減額(は減少)	1,582	4,465
未払金の増減額(は減少)	13,906	10,559
前受金の増減額(は減少)	19,877	3,615
未払消費税等の増減額(は減少)	4,657	3,064
その他	15,648	15,734
小計	588	26,783
利息及び配当金の受取額	26	147
利息の支払額	4,941	3,624
法人税等の支払額	440	2,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,943	33,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,441	-
無形固定資産の取得による支出	11,919	-
敷金及び保証金の回収による収入	301	-
関係会社貸付けによる支出	2,663	14,997
子会社株式の売却に伴う前受金による収入	86,180	-
その他	12	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,444	15,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000	27,742
長期借入金の返済による支出	38,444	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,443	27,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,647	6,607
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,704	26,971
現金及び現金同等物の期首残高	74,141	45,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,846	18,945

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間におきまして、営業損失53,559千円、経常損失82,801千円、四半期純損失83,712千円を計上し、平成20年11月期連結会計年度より引続き営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも33,096千円と同連結会計年度より引続きマイナスとなっております。さらに、前々連結会計年度、前連結会計年度末に引続き当第1四半期連結会計期間末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、金融機関からの借入金の返済につきましては、平成23年5月まで元本返済が猶予され、6月以降、当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済をおこなっていく予定であります。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これらのうち資金調達については、現在交渉中であり先方との最終的な合意が得られていない事項が含まれております。また、その他の対応策についても継続して実行中ではあるものの今までのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

投資情報提供事業の収益力を高めるための取組み

投資情報コンテンツのプロフェッショナル性を高めることにより価格競争が激化する業界での優位性を確立し、積極的な営業活動を行なうことで投資情報提供事業の収益性を高めてまいります。具体的には、今後更に需要が期待される国際分散投資に資するレポートのクオリティアップと金融機関向け販売の強化、為替情報および中国株情報における新規サービスを活用した国内外での販路の拡大、米国株の個別銘柄レポート、外国証券情報の作成等、当社グループの強みを生かした商品ラインナップの拡充を図ってまいります。また、個人投資家からの認知度の高いトレーダーズ・ウェブをはじめとする個人投資家向け投資情報ポータルサイトを統合し、有効活用することにより、広告収入を含めた売上の拡大に取組んでまいります。

E T F 事業の強化と事業基盤の拡大

今後のE T F市場の拡大を視野にE T Fに関する情報提供を戦略商品と位置づけ、国内外での営業活動を開始し収益の拡大に結びつけていく計画であります。具体的には、米国でE T Fの格付、データベースを提供しているMarco Polo XTF, Inc. を子会社化し米国でのE T F情報提供サービスに積極的に取組んでまいります。また、国内ではMarco Polo XTF, Inc. との連携を強化し、E T Fに関する投資情報、コンサルティングサービス等を機関投資家、金融機関、証券取引所等に提供してまいります。また、当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。

複合的な事業構造確立による収益の安定化を目指した事業基盤の拡大

これまでの中核事業である、投資情報提供事業、金融アドバイザー事業に加えて、当連結会計年度において、主に医療機器の製造販売を行う株式会社メディエートを持分法適用関連会社とし、新たな事業基盤として医療機器 - 滅菌器製造販売 - 事業へ進出致しました。これにより、外部金融環境に左右されにくい安定成長を確保する事業ポートフォリオを構築し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

リストラの徹底および強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取組み

A. コスト削減

当社グループでは前々連結会計年度より、役員報酬および従業員給与の削減を行っておりますが、さらに組織・業務の見直しによるコスト削減を進めております。前連結会計年度においては、国内連結会社の本社オフィスの移転を行いました。今後も引き続き不要不急な経費の抑制に努めてまいります。

B. 資産の売却・資金調達

当社グループでは、事業基盤強化・拡大を目的に投資してきた資産について、所期の目的を達成したもから順次売却することにより手元資金の流動性を高めてまいりました。前連結会計年度においては、中国及びシンガポールの投資情報提供会社2社の株式売却が完了いたしました。また、2度の第三者割当増資を実行し、財務基盤の安定に努めました。現在も事業活動を安定的に行なうための資金を確保するために、資本政策も含めた新たな資金調達の検討及び交渉を引き続き進めております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び四半期純損失に与える影響はありません。</p> <p>2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1.	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。
2.	前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することにしております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は、271千円であります。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	
1.	従来、投資情報提供事業の売上において、一部の販売先に係る販売手数料を含めて総額により計上していましたが、契約内容の見直しを行ったことに伴い、当第1四半期連結累計期間より純額表示することとなりました。これにより従来の方法に比べ、「売上高」が10,320千円減少し「販売費及び一般管理費」が同額減少しております。
2.	「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」は、当社グループの事業計画に基づいて各金融機関と返済条件を交渉しておりますが、最終的に合意するまでは期限を1年以内に区切って契約しております。前連結会計年度末においては、当社グループの事業計画に基づいた返済金額をそれぞれに計上していましたが、当第1四半期連結会計期間末より、契約に基づいた金額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 製品 1,198千円 仕掛品 125千円 2 有形固定資産の減価償却累計額は51,304千円であります。	1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 製品 3千円 仕掛品 7,399千円 2 有形固定資産の減価償却累計額は49,744千円あります。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 38,227千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 27,438千円 支払報酬 32,268千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 101,846千円 預入期間が3か月超の定期預金 _____	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 18,945千円 預入期間が3か月超の定期預金 _____
現金及び現金同等物 101,846千円	現金及び現金同等物 18,945千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日
至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,708

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等
ストック・オプションとしての新株予約権

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	230,459	13,238	16,177	259,875		259,875
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	230,459	13,238	16,177	259,875		259,875
営業利益又は営業損失()	25,482	3,002	3,412	25,072	(67,780)	42,708

(注) 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

(1) 投資情報提供事業.....日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供

(2) 金融アドバイザー事業.....アドバイザー業務、コンサルティング業務、責任投資業務

(3) その他の事業.....ライセンス事業、エンターテインメント事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	欧州 (千円)	ケイマン諸 島(千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	173,548	13,199	61,160	11,968		259,875		259,875
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	4,552	8,376	1,704			14,633	(14,633)	
計	178,100	21,575	62,864	11,968		274,508	(14,633)	259,875
営業利益又は 営業損失()	29,832	8,238	6,967	4,759	2,428	42,708	0	42,708

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	アジア	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
海外売上高(千円)	61,310	13,301	11,865	86,477
連結売上高(千円)				259,875
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.6	5.1	4.6	33.3

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....中国

その他の地域.....米国、英国、スイス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮した事業別のセグメントに区分しており、「投資情報提供事業」「金融アドバイザー事業」「ライセンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

事業区分	事業内容
投資情報提供事業	投資情報コンテンツの作成・配信・販売
金融アドバイザー事業	ファンドの管理・運用、投資スキーム等のアドバイザー業務
ライセンス事業	保有する特許権の運用

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日) (単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	投資情報 提供事業	金融アドバイ ザリー事業	ライセンス 事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	131,181	13,332	8,675	153,189		153,189
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	131,181	13,332	8,675	153,189		153,189
セグメント利益又は損失()	17,628	6,026	3,125	14,727	68,287	53,559

(注)1 セグメント利益の調整額 68,287千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 68,287千円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社の賃貸借契約及び海外子会社の賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
-------------------------------	---------------------------

1株当たり純資産額	13,089.91円	1株当たり純資産額	17,469.37円
-----------	------------	-----------	------------

2 1株当たり四半期純損失金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失 6,640.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 4,042.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	98,166	83,712
普通株式に係る四半期純損失(千円)	98,166	83,712
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,784	20,708

(重要な後発事象)

当社グループは、ETFを次なる戦略商品と位置づけ、ETF投資情報提供事業を増強するため、米国のETFエキスパートカンパニーであるMarco Polo XTF, Inc. と資本提携を行い、当社持分法適用会社として事業を進めて参りました。さらに、平成21年11月期第3四半期連結会計期間において、同社株式を追加取得し子会社化することを決議し、株式の取得先であるMarco Polo Network, Inc. と協議して参りました。

このたび、平成23年4月7日開催の取締役会において詳細事項を追加決定し、Marco Polo Network, Inc. と合意いたしました。

1. 株式の取得先 Marco Polo Network, Inc.
2. 買収する会社の名称 Marco Polo XTF, Inc.
3. 買収する会社の事業内容 ETFに関するデータベース、レーティング等の投資情報サービスの提供
4. 株式取得の時期 合意から1ヶ月以内の予定
5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数
 - (1) 異動前の所有株式数 250,000株 (所有割合: 20.00%)
 - (2) 取得株式数 759,321株 (取得価額: 774千USドル)
 - (3) 異動後の所有株式数 1,009,321株 (所有割合: 72.37%)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月8日

株式会社T&Cホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 高木 康行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米林 喜一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T&Cホールディングスの平成21年12月1日から平成22年1月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T&Cホールディングス及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間において、前々連結会計年度、前連結会計年度より引続き営業損失及びマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上し、一部の債務が延滞している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月1日付で、会社が保有する連結子会社であるFinancial China Information & Technology Co., Ltd.の出資持分を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 4月14日

株式会社 T & C ホールディングス
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & C ホールディングスの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & C ホールディングス及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年11月期連結会計年度より引続き営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上している。また、一部の債務が延滞している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月7日開催の取締役会において、Marco Polo XTF, Inc. の株式の取得に係る詳細事項の決議を行い、Marco Polo Network, Inc. と合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。